階級間格差の拡大と階級所属の固定化——「格差社会」の計量分析

橋本健二（武蔵大学）

1 階級論的アプローチ

格差拡大が社会的注目を集める。「格差社会」という言葉も流行語になった。貧困層の増大、教育機会の不平等、世代を超えた格差の固定化など、格差拡大に伴ってさまざまな問題が生じていることも、広く知られるようになった。もちろん、こうした問題はこれまでも存在していたのであり、古くから経済学と社会科学の分野で多くの研究が行われてきた。しかし最近までは、「日本は格差の小さい中流社会だ」という根拠のあいまいなある種の「常識」が大きな影響力をもって、一部の人々のみならず少なくなる範囲の社会科学者者までが、こうした問題の存在を否定するようになっていた。ところが近年になってわられるに、格差の存在他とそこから生じる問題が注目されるようになっているのである。

しかし「格差」という概念は、あまりにも一般的すぎる。このような現象が「格差」「格差社会」という言葉のもとで語られ、しばしば議論が混乱するとともに、「格差」と呼ばれる社会現象の背後にある問題の本質があいまいにされがちである。いま求められているのは、社会科学的な視点から問題を特定することにともに、格差の実態とその特徴を明らかにし、また問題の解決を可能にするための方法論を提示することだろう。

この点において、マルクス派社会理論の果たすべき役割は大きいといわねばならない。この理論には、「格差社会」と呼ばれる現実を分析するための優れたツールが備わっているからである。いうまでもなく、それは「階級」という概念であり、これを支える階級理論である。

マルクス派社会理論の基本的な命題のひとつは、「生産様式は、他の社会諸構造と諸過程に対して規定的である」というものである2). しかしこの命題を証明するためには、生産様式がどのようなメカニズムを通じて他の社会諸構造・諸過程を規定するのかを説明する必要がある。この課題に応えるのが、階級理論である。その要点は、生産様式は人々の間に特定の諸関係＝階級関係を生じさせることを通じて共通の利害と対立する利害を生み出し、ここから発生する人々や諸集団の社会的行為が、他の社会諸構造と諸過程を規定する、というところにある。マルクス派社会理論は階級理論を通じて、現実の人々や諸集団の行動を分析対象に取ることができるのである。

したがって階級理論は、経済学的諸概念から発生しながらも、より複雑で具体的な社会諸現象の分析のための基礎を提供するものである。こうして階級理論は、経済学と社会学・政治学などの社会諸科学を結びつける。この意味で階級理論は、マルクス派社会理論が単なる経済理論ではなく、総合的な社会理論であることを保障するものである。

社会学の側からいえば、階級理論の意義は、「階級」という有用な分析の単位を提供することにある。社会学は経済学に比べると、はるかに多様で複雑な社会現象を扱う。このため、個人や家計といったミクロな分析の単位、あるいは国民経済といったマクロな分析の単位のほかに、中間レベルの分析の単位を必要とする。階級は、こうした分析の単位の中で、最も重要なものである。

たとえば格差や不平等を扱う場合、経済学は個人または家計の所得・収入や資産、職業や雇用上の地位、労働時間、さらに広げたとしても年齢、性別、技能、学歴、消費性向など、限られた数の変数を用いて分析を行う。だから経済学では、個人や家計を分析の単位としたミクロな分析と全体社会を対象としたマクロな分析を結びつけることが、比較的容易である。

これに対して社会学は、さらに加えて家族関係や社会関係のネットワーク、生活様式、価値意識や規範意識、政治意識、満足度や公平感など、数量化が困難なものも含めて多種多様な問題を扱う。このため、無数の個人や家計をそのまま分析の単位にしていたのではなく、複雑になりすぎた理論構成や実証分析もほとんど不可能である場合が少なくない。
そこで社会学は、個人と全体社会をつなぐ中間的なレベルの分析を重視するようになった。この中間的なレベルの分析の最も中心的な単位が、社会階層（social stratification）と階級（class）である。ここで社会階層というのは、20世紀になって階級概念から派生して生まれてきた概念で、日本や米国の社会学では階級よりも頻繁に使われてきた。階級は一般に、生産手段をはじめとする経済的な資源の保有状況によって定義される。これに対して非経済的な資源、たとえれば威信や権力、情報などの保有状況を含めて定義されるのが、社会階層である。

米国の社会学で社会階層という概念がよく使われるようになった背景に、マルクス派社会理論を「経済一元論」として否定し、さらには米国が無階級社会であると主張しようとする意団があったことは、否定することのできない事実である（Parkin[1978-1989]）。日本でも事情はほぼ同じで、社会階層研究の中心には階級概念を経済一元論、あるいは社会主義革命必然論に立つものとして否定する傾向もみられる（富永[1979]、原-盛山[1999]）。

しかし階級概念には、社会階層概念に対する明らかな優位性がある。社会階層概念は常に威信、権力、情報などの多様な社会的資源（経済的にいえば財）を伴うと、これらは複数の因果的な関係を無視し、これからの配分結果を示す記述的な概念として構成されたものである。実証研究においても、社会階層をどのように区分するかについての明確な理論的裏付けを欠いているため、官庁統計の職業カテゴリーをそのまま使用したり、あるいは被雇用者と自営業者といった性格の異なる人々を、職種が同じだという理由でひとつのカテゴリーに混在させること、多くの欠陥を伴っていた。

これに対して階級概念は、経済理論に立脚した理論的概念であり、その後背後に社会経済の因果関係に関する骨太の仮説を備えている。このため階級概念は、多様な社会経済現象に関する分析の「導きの糸」（Marx[1859]）となりうる。逆にいえば社会学的分析によって階級概念の有用性が示されれば、マルクス派社会理論の有効性が実証されることにもなるのである。

このような研究の方法を、階級論的アプローチと呼ぶ。経済的な資源の保有状況を異にし、したがって異なる社会的配置にある人々の群集を階級と呼ぶ。階級に注目して社会構造を明らかにするとともに、社会経済現象を説明するための基礎を提供しようとする理論を階級理論という。階級理論を基礎として、各種の実証研究が行われることになるが、この両者の統合が階級論（class studies）である。

2 2つの「格差社会論」とその問題点

(1) 格差研究の展開

格差をめぐる今日の論争の源流をたどれば、1990年代中頃のいくつかの研究にたどりつく。特に「格差社会」に関する代表的な論著である経済学者の橋木は、1990年代中頃から、日本では格差拡大傾向があるとする論文や著書をいくつか公にしている（橋木・八木[1994]、Tachibanak[1996]）。ただしこの段階では、研究の成果が専門書や研究論文の形でしか公表されていなかったため、あまり注目を集めなかった。しかし当時は、まだパブリック経済の余熱が残る時期だったから、受け入れられる素地もなかったのである。

しかし1997年になると、不良債権問題が一気に表面化し、山一証券や北海道拓殖銀行が経営破たるなど、大型の倒産が相次いだ。失業率は急上昇し、中高年男性の自殺が急増する。こうして日本経済、そして社会は、一気に再編成期を迎えた。格差拡大に注目が集まる素地が、こうしてて生まれる。ちょうどこの時期に出版されたのが、橘木[1998]だった。橘木はこの著書で、すでに公表されていた研究成果を比較的わかりやすい形で提示し、社会的な注目を集めた。これが、格差拡大をめぐる論争のひとつの出発点となる。

もうひとつの出発点になったのは、佐藤[2000]である。この本は社会階層論、その中でもとくに社会移動研究の立場から書かれたもので、主に世代間移動の問題に注目している。ここで社会移動（social mobility）とは、一般的には社会的地位の間での移動のことだが、現代社会学ではほとんどの場合、社会階層間（または階層間）の移動を指す。社会移動には、大別して2種類がある。ひとつは出身階層から本人の所属階層へといった世代を隔てた移動で、これを世代間移動（inter-generational mobility）という。一般的には、出身階層を父親の所属階層で代表させ、これと本人の所属階層を比較して移動の有無を判断することが多い。

もうひとつは、1人の個人の生涯のうちにある移動で、これを世代内移動（intra-generational mobility）という。この場合には、あるある時点の所属階層と、その後の所属階層を比較して移動の有無を判断することになる。社会移動研究のためには、本人の詳細な
職業歴と、親の職業についてのデータが必要になる。日本においては、社会移動研究に実証的な基礎を提供してきたのは、社会階層と移動全国調査（略称SSM調査）だった。この調査は1955年に第1回が実施され、その後も多数の社会学者の参加の下、2005年の第6回調査まで10年ごに行われている。

2種類の社会移動に関する研究を比較すると、書かれてきた論文の数が圧倒的に多いのは世代間移動の方である。その先駆けとなったのはSorokin[1927]だが、その後80年にもわたる研究では一貫して、子どもが親と同じ社会階層に所属しやすい傾向、つまり階層所属が世代的に継承される傾向が存在することが確認されてきている。しかし1970年代までは、このような傾向は「属性主義」という前近代社会の残滓に過ぎず、産業化の進展とともに弱まっていくとの見解が有力だった。これを「産業化仮説(industrialization hypothesis)」という。この仮説は多くの実証研究の知見とも整合的だったため、1970年代半ばまでは定説として広く支持されていた。

ところが1970年代末から、産業化仮説の不成立を示唆する研究が現れるようになる。もっとも産業化仮説は、理論的な根拠のあいまいな経験的問題だった。確かに近代化の初期段階では、前近代的な身分制度の廃止、農村から都市、伝統産業から近代産業への人口移動などが起こるから、世代間移動が増加するだろう。しかし産業化がある程度まで進めば、こうした要因の重要性は低下する。さらには、自分の地位を確立した近代的な特権階級は、所有する豊富な資源を活用しながら、次第に閉鎖性を強めていくかもしれない。産業化が無制限に世代間移動を増加させ、最終的に世代的継続性の消滅に至ると考えただけの根拠はない。

ここから、産業化のある段階までは移動が増加するが、後に移動は一定になる、あるいは反転して減少するという「移動不変仮説」「固定化仮説」というべき主張が生じるようになる。ただし1985年までのSSM調査データにもとづく分析では、富永健一が「産業化仮説」を支持する一方で（富永1992）、今田高俊が「移動不変仮説」を支持するなど見解は分かれたが（今田1989）、「固定化仮説」を明確に支持する研究はなかった。


(2) 論争の経過と残された課題

これら2冊の教養書、すなわち橋木[1998]と佐藤[2000]が、格差をめぐる今日の議論の2つの代表的な視点を作ったといって過言ではない。前者は経済学的な視点から、所得格差の動向を問題にした。これに対して後者は、人々が親の所属階層からどれほど拘束されるかを問題にした。これを出発点として、専門の研究者のみならず、専門外の読者や政治家をも巻き込んだ論争が展開された。それは突き詰めていえば、「格差は本当に拡大しているのか」「階層所属は本当に固定化しているのか」という結論の根本部分をめぐる論争だった。

まず橋木[1998]に対しては、①格差が拡大しているという結論の基礎となった資料に問題がある。②統計から観察される格差拡大は、高齢化と世帯構成の変化というデモグラフィックな要因による部分が大きく、実質的な格差拡大を意味するものではない。という批判が展開された(大竹・齋藤[1999]、大竹[2000])。

このうち前者は、調査対象や所得の範囲は国によって異なり、橋木が主要な根拠とした「所得再分配調査」データは格差が大きめに出るため、国際的にみて日本の所得格差が大きいという結論は慎重にすべきだというものだが、この点については橋木[2000]も問題を認め、今日ではより正確な比較がされるようになっているので、すぐに解決案と考えてよい。

これに対して2番目の問題は、「格差拡大は見せかけ」論として格差をめぐる論争の大きな争点となり、国会での議論にも登場した。今日でも、格差拡大否定論に一定の影響を与え続けている。実際ある時期、具体的には1990年代の半ばから末にかけて、格差拡大の主因が高齢化の進行や平均世帯人員の減少などデモグラフィックな要因だったことは確かなようだ(厚生労働省政策統括官政策評価室[2003]、内閣府[2006])。しかしそれ以前の研究では、格差拡大のうち高齢化に由来する部分は20％前後とされており(大竹・齋藤[1999]、岩本[2000])、実質的な格差拡大があったとみられる。1990年代末以降については、まだ明らかなる結論が得られないが、若年層や被雇用者の中心の年齢層内の所得格差の拡大が観察されており、格差拡大が進行している可能性が高い。そもそも、仮にデモグラフィックな要因が主因だとしても、それは
格差拡大という現象の構成要因についての指摘であって、格差拡大に問題を引き込むことを意味するのでない。なぜなら、高齢化や世帯構成の変化と関連して格差が拡大したならば、ほぼ確実に貧困な高齢者世帯や単独世帯が増加するからである。

どう評価するかは別として、経済格差が拡大しているという事実そのものは否定のしようがない。問題は、これが資本主義社会において経済格差をもたらす最大の原因である階級構造と、どのような関係にあるかである。経済格差の拡大自体は、階級とは無関係に起ころう。無職の高齢者が増加することによって格差が拡大するというのはその一例だが、これだけではない。たとえば産業間で業績の差が拡大すれば、少なくとも一時的には資本家階級内部、労働者階級内部の格差がそれぞれ拡大し、全体として格差は拡大する。この場合、格差拡大の主因は産業間格差拡大であり、階級間格差が必然的に拡大するとはいえず、労働者の産業を中心に労働分配率が上昇すれば、むしろ縮小することもあろう。したがって今日の格差拡大を論じるためには、この格差拡大が階級間格差の拡大を伴っているのか否かが、まず問題にされなければならない。所得分配論の立場からの格差研究は、こうした構造的な視点を欠いているため、格差拡大がもたらす社会的帰結を予測するための材料を提供しないのである。


しかし、以上のことから用いた階級区分は、いずれも職業カテゴリーを中心に構成されたものであり、自営業者は別カテゴリーとしているの、企業の経営者・役員を被雇用のホワイトカラーと区別していない点で共通性がある。その意味では、理論的な裏付けの薄弱さと一面性を免れていない。より社会科学的なカテゴリーである階級を用いた分析が必要である。

なお社会移動の問題に対しては、Marx も深い関心を寄せていた。彼は Marx & Engels[1848]などで、中間階級が労働者階級に転落するという階級間移動に関する重要な仮説を提示しているし、Marx[1852]には米国では階級間移動が活発に起こっているとの言及があり、また Marx[1894]には労働者階級から資本家階級への移動が資本家階級の支配を強固にするとの指摘がある。

3. 階級カテゴリーの構成と分析方法

(1) 基本的階級図式と階級概念の操作化


Roemer と Wright の階級理論には多少の違いがあるが、その中心的論点は次のようなものである。

(1) 携取は特定の種類の資産(所有対象)の所有を基盤として発生する。

(2) 封建社会において携取の基盤となる所有対象は、他者の労働力、生産手段、特権的地位(または組織)、技能の4種類であり、他者労働力が主要な位置を占める。

(3) 資本主義社会になると他者労働力の所有による携取が展開され、他の3種類による携取が残るが、そこでは生産手段が主要な位置を占める。
（4）社会主義の実現は生産手段の所有にとづく搾取を廃絶するが、技能による搾取は残り、国家社会主義の場合にはさらに権特的地位にもとづく搾取が残る。

つまり彼らは、伝統的に階級構造の基底とされてきた所有概念を、所有対象の種類によって多様化し、これを史的唯物論の発展段階構式と結びつけたのである。しかもそこでは、複数の生楽構造の共存・節合という Althusser 派のアイデアも生かされ、多様な階級を含む複雑な階級構造の分析が射程に入れられている。しかも Althusser 派では位置づけが不明確だった搾取の問題を、階級理論の核心に再定位することにも成功している。

しかしながら Wright の階級構造図式には、理論と実証手続きの両面で、多くの問題点がある。理論的には、資本主義社会では生産手段による搾取が主要な位置を占めるとしながらも、階級構造図式の上では生産手段・地位・技能の 3 つが独立した変数として扱われ、地位と技能が生産手段の所有と独立に搾取の基盤になるとされている点に問題がある。現実には、被雇用者の地位はあくまでも雇用上の地位であり、技能も特定の雇用上の地位に就くことを前提として初めて意味をもつものだから、いずれも生産手段から独立していない。この問題は、実証手続き上の問題とも関連する。3 つの変数が独立したものである以上、生産手段を所有しない被雇用者が地位と技能の有無によって多数のカテゴリーに分割されざるを得ず、結果的に彼の階級構造図式は、12 種類もの階級（うち被雇用者が 9 種類）を含むものとなっている。このように多数の階級を、明確に区別しながら操作化するのは事実上不可能であるといえよう。しかも彼の図式では、資本家階級と自営業者が同じく生産手段の所有者として位置づけられ、資本主義的生産様式と前資本主義的生産様式の残存形態である単純商品生産の関係が考慮されていない。

そこで今回は、①各種の資産の所有によって搾取一階級関係が生じるという Roemer 理論の基本的アイデアを維持しながら、②資本主義的生産様式の内部では、地位や技能は生産手段に対する統制力とここから派生する利潤配分への接近可能性を規定する要因の一部であると考えて階級構造図式を簡略化し、③さらに自営業者は自分自身の生産手段を利用して労働する限りでは搾取に中立的だが、資本の有形的構成が低い場合には搾取される可能性がある中間階級と位置づける 2 の。この見地からすれば、資本主義社会は最低限、生産手段の所有者である他者を雇用して搾取する資本家階級、生産手段の所有者でこれを自己労働によって活用する中間階級、そして被雇用者でありながら生産手段に対する統制力をもつ新中間階級、そして統制をもたない労働者階級という 4 つの階級から構成されることになる。これを示したのが、図表 1 である。

次に各階級カテゴリーを、計量分析に使用可能な形に操作化する。今回用いたのは、次のような手続きである。①まず有職者全体を被雇用者と経営者（役員・自営業者）に分け、②被雇用者については専門職、管理職、課長以上の役職者および男性事務職（非正規雇用を除く）を新中間階級、その他を労働者階級とし、③経営者・自営業者等については従業員規模が 5 人以上を資本家、5 人未満を旧中間階級とする。ここで女性事務職を労働者階級としたのは、女性事務職は圧倒的多数が単純事務職であり、新中間階級の定義に該当しないと考えられるからである 3 。また資本家階級と旧中間階級の境界を従業員規模 5 人に定めたのは、ここを境に経営者の収入が被雇用者の平均を上回るようになることが知られているからである。
階級研究のためには、選択肢の数が少ないため、個人収入では1500万円以上、世帯収入では2000万円以上がすべて同一カテゴリーに分類されてしまい、豊かな階級の実態が把握しにくいこと。また年度によっては家族従業者の個人収入がデータ化されていないなど、いくつかの難点がある。このため、各階級の量的構成やそれぞれの内部構成を把握する目的のほか、貧困層の動向を把握するために利用することとする。なお分析対象は非在学者のみとした。

SSM調査は、社会学的な調査としては最大規模の部類に属するが、それでも有効サンプルは5746名で、階級構造基本調査とは2ケタ以上の違いがある。しかし出身階級と職業経歴を詳細に把握する唯一の調査であり、また収入についての設問は、用意された選択肢を超える収入のある回答者は対象外を実現する形になっているため、高額所得者の収入を正しく正確に把握できる。このため、階級間の経済格差と社会移動の分析に利用することとする。ただし、この種の質問紙調査では、一般に収入に関する回答は金額が低めになる傾向が指摘されている点に注意が必要である。

なお階級構造基本調査とSSM調査の収入に関する設問は、いずれも税込かつ社会保険金等を含んだ総収入を尋ねるもので、金額は当該所得と再分配後のいずれよりも大きくなる。

(3) 階級構成の変化

以下で行う分析の前提として、階級構成の推移を確認しておくこと。図表3は、1992年から2002年までの階級構成の推移を5年おきにみしたものである。使用したのは就業構造基本調査個票データで、数字は推定値によって補正し、さらに統計処理での抽出率0.8で除したものである。この10年間、資本家階級と旧中間階級は減少を続けている。実数でみた場合、資本家階級は61万人、旧中間階級は195万人減少し、減少率はいずれも16％前後を示す。これに対して

### 図表3 階級構成の推移（万人）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>資本家階級</th>
<th>新中間階級</th>
<th>労働者階級</th>
<th>旧中間階級</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1992</td>
<td>396 (6.2%)</td>
<td>1171 (18.4%)</td>
<td>3595 (56.4%)</td>
<td>1215 (19.1%)</td>
<td>6377 (100.0%)</td>
</tr>
<tr>
<td>1997</td>
<td>372 (5.7%)</td>
<td>1233 (19.0%)</td>
<td>3743 (57.8%)</td>
<td>1126 (17.4%)</td>
<td>6474 (100.0%)</td>
</tr>
<tr>
<td>2002</td>
<td>335 (5.4%)</td>
<td>1221 (19.5%)</td>
<td>3669 (58.8%)</td>
<td>1020 (16.3%)</td>
<td>6245 (100.0%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>
労働者階級は74万人増加し、構成比は58.8%に達した。新中間階級は50万人の増加である。旧中間階級が分
解を続けるとともに資本の淘汰が進み、人口のまま
す多くの部分は労働者階級と新中間階級によって
占められるようになっているのである。

4 経済格差の動向

(1) 階級間の収入格差
図表4は、個人収入(年収)の階級間格差とその推
移をまとめたものである。最新の2005年の数字で格
差の概要をみると、労働者階級を1としたとき、資
本家階級の収入が約2.42倍、新中間階級は2.09倍、旧
中間階級は1.34倍である。資本家階級と労働者階級を
両極とした明らかな格差が認められる。資本家階級の
年収が621万円というのは少なすぎるとの見方もあ
うろが、これは従業員規模5～9人の零細企業主が半
数近くを占めることによるもので、従業員規模30人
以上に限れば963万円になる。なお資本主義的生産様
式に属する3階級の平均収入は362.5万円で、旧中間
階級を上回る。この事実は、現状では旧中間階級は
特権階級としての性格が強いことを示唆する。

20年間の経済格差の推移をまず個人収入のジン介
数でみると、1995年と2005年の間で0.431から0.420と
サンプリング誤差を考えれば無視できる程度だが
格差がわずかに縮小していることになる。これは失
業者や無業者を除いて有職者のみを分析対象にして
いることによる部分が大きく、全世帯収入のジン介
数は一貫して増加している。各階級の平均収入の動
向をみると、1995年と2005年の間に労働者階級と新
旧2つの中間階級の間の格差が、いずれも拡大して
いることが注目される。新中間階級の収入は労働者
階級の2倍をかなり超えるようになった。旧中間階
級の収入が相対的に増加しているというのは、近年
伝えられる自営業者の窮状を考えるとやや意外だ。
これは自営業者の相次ぐ倒産・廃業により、比較的経
営の安定した自営業者が生き残る傾向の現れとも考
えられる。

それでは経済格差全体の中で、こうした階級間格
差の占める位置はどう変化しているのか。この点を、
相関比で確認してみよう。相関比は総分散に占める
級間分散の比率であり、この場合は、男女差や地域
差、学歴差、そして多種多様な個人差を含む収入格
差全体に占める、階級間格差の比率を示す。相関比
はこの20年間で0.160から0.180、0.189と増加を続けて
おり、階級間格差の比重が高まっていることが確認
される。現代日本では、階級の重要性が高まりつつ
あるのである。

ここで採用した4階級図式の有効性を検証する意
味で、2005年の同じデータから、①労働者階級と新
中間階級を区別せずにと労働者階級をみなし、②新
中間階級を資本家階級と同様の特権階級とみなし、
資本家階級と同一カテゴリーとする、という2通り
のモデルにもとづいて同様に相関比を計算すると。

(2) 階級所属による収入決定

次に一般的な所得関数に階級所属を示すダミー変
数を追加することにより、階級所属の収入に対する
図表5 個人収入の決定要因（資本家階級・新中間階級・労働者階級の3階級）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>男性</th>
<th>女性</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>学卒後年数</td>
<td>27.14**</td>
<td>22.44**</td>
</tr>
<tr>
<td>学卒後年数の2乗</td>
<td>-0.38**</td>
<td>-0.32**</td>
</tr>
<tr>
<td>教育年数</td>
<td>43.47**</td>
<td>26.72**</td>
</tr>
<tr>
<td>従業員規模（対数値）</td>
<td>32.51**</td>
<td>37.41**</td>
</tr>
<tr>
<td>資本家階級ダミー</td>
<td>274.86**</td>
<td>229.23**</td>
</tr>
<tr>
<td>新中間階級ダミー</td>
<td>137.55**</td>
<td>152.35**</td>
</tr>
<tr>
<td>定数項</td>
<td>-589.83**</td>
<td>-400.13**</td>
</tr>
<tr>
<td>決定係数</td>
<td>0.348</td>
<td>0.433</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：分析対象は60歳以下で、5000万円以上は除く。数字は個別回帰係数。
* * 有意水準5%。

図表6 階級別にみた個人収入の決定要因

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>男性</th>
<th>女性</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>学卒後年数</td>
<td>25.77**</td>
<td>19.08**</td>
</tr>
<tr>
<td>学卒後年数の2乗</td>
<td>-0.30**</td>
<td>-0.32**</td>
</tr>
<tr>
<td>教育年数</td>
<td>37.71**</td>
<td>10.42**</td>
</tr>
<tr>
<td>従業員規模（対数値）</td>
<td>54.67**</td>
<td>26.21**</td>
</tr>
<tr>
<td>定数項</td>
<td>-603.62**</td>
<td>-79.37**</td>
</tr>
<tr>
<td>決定係数</td>
<td>0.372</td>
<td>0.224</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：分析対象は60歳以下で、5000万円以上は除く。数字は個別回帰係数。
* * 有意水準5%。

モデル2では教育年数の効果が大幅に減少しているが、これは教育年数の収入に対する影響ののかなりの部分が、階級所属を経由したものであることを意味している。

図表6は新中間階級と労働者階級について、男女別・階級別に個人収入の決定要因をみたものである。新中間階級男性ではどの変数も明確な効果を示し、決定係数も大きい。新中間階級男性では職業経験年数、学歴などの人間資本要因と、資本の集積度を示す従業員規模が、いずれも収入に大きく影響するのである。労働者階級の場合も各変数に有意な効果が認められるが、いずれの要因も新中間階級に比べて効果が小さく、ときに教育年数の効果が小さい。女性では、新中間階級・労働者階級とも学卒後年数にまったく効果が認められない点が注目される。このことは女性の場合、職業経験による人間資本の蓄積が起こらないか、あるいは人間資本の蓄積が正常に評価されていないことを意味する。教育年数と企業規模の効果をみると、新中間階級ではかなり大きく、男性労働者階級を上回っているのに対して、労働者階級ではそれらの効果が小さく、決定係数も極端に小さいなど、女性労働者がおしなべて低賃金の状態にあることが示されている。以上のように男性と女性の収入は異なる要因によって決定されているが、同時に男女いずれにおいても、新中間階級と労働者階級の収入は、かなり異なるメカニズムによって決定されているということができる。

(3)貧困の階級的構造

経済格差の拡大とともに、貧困率が急上昇している。生活保護受給世帯は、捕捉率が2割前後しかないとみられるにも関わらず1990年代から激増を続け、2006年には107.5万世帯に達した。OECD [2006]による日本の貧困率は15.3%で、OECD加盟国中5番目に高く、主要先進国中では米国に次いで高い。ただし、世帯数の増加と同様、貧困率もデモグラフィックな要因に左右される部分が大きい。とりに高齢化によって無職者が増加すると、ほぼ自動的に貧困層は拡大する。しかし対象を有職者に絞った今回の分析
では、いわゆるワーキング・プア。すなわち職業をもって労働しているにもかかわらず貧困な人々が対象となる。高齢者を中心とする無職の貧困層については、別の機会に論じることにしたい。

図表7は、有職者における貧困層の規模とその変化を階級別にみたものである。算出に用いたのは就業構造基本調査個票データで、世帯所得を世帯人口数の平均値で除した等価所得の2分の1を貧困線とみなした。貧困層は1992年が約163万円、2002年が約159万円である。先述のようにこのデータでは、税込みの総収入に社会保障給付等を含めた総収入がベースとなっているため、通常の貧困線よりはやや高めになっている。いわゆるワーキング・プアの規模は、1992年が約459万人、2002年が534万人、10年間で75万人増加している。階級別にみると、2002年の場合で貧困層の64%が労働者階級、29%が旧中間階級で、資本家階級と新中間階級はくわしくない。しかし労働者階級の貧困層は10年間で70万人増加し、貧困率も10%近くにまで増加した。旧中間階級では貧困層の規模がほぼ一定だが、図表3でみたように全体の人数は大幅に減少しているため、貧困率は大幅に上昇している。

労働者階級については、性別・配偶関係別の数字も示しておいた。貧困層が増加しているのは、主に無配偶の男女においてである。表には示していないが、その年齢構成をみると、無配偶男性では若年者、無配偶女性では中高年が高率で、いずれも多くの非正規雇用労働者を含む。男性フリーターと中高年の単身女性において、急速な貧困層の集積が進んでいるのである。

次に、他の要因も考慮しながら、階級所属が貧困化に及ぼす効果について検討してみよう。図表8は、貧困をもたらす要因をロジスティック回帰分析によって示したものである。使用した変数は性別、学歴、配偶関係、年齢、所属階級で、いずれにおいても貧困率が低いグループを基準とした。Bがそれぞれのカテゴリーの回帰係数、Wald はその信頼性を示す統計量である。直感的に重要なのはオッズ比(exp(B)に等しい)で、これが1より大きく、また大きくなればなるほど、そのグループが基準になったグループより貧困に陥りやすいことを示している。

貧困に陥りやすいのは、女性、中卒者と高卒者、無配偶者、30歳代と70歳以上、そして労働者階級と旧中間階級である。資本家階級のオッズ比はほぼ1で、新中間階級との間に有意な差が認められない。
### 5 階級間移動の構造と趨勢

世代間移動の分析の基礎となるのは、親と本人の階層-階級所属の関係を示した数表で、これを世代間移動表と呼ぶ。図表9は2005年SSMデータから算出した世代間階級移動表である。資本家階級出身者は257人だが、このうち70人、27.2%が資本家階級となっている。他の出身階級についてみると、資本家階級になったのは新中間階級出身者で3.4%、労働者階級出身者で3.5%、旧中間階級出身者で6.0%だから、資本家階級出身者は他に比べて資本家階級になる可能性が非常に高いことがわかる。新中間階級-労働者階級についても同様なことがいえ、それぞれ42.3%、64.1%が親と同一の階級に所属している。人々が親と同一の階級に所属しやすい傾向があることが明らかである。やや傾向が異なるのは旧中間階級出身者で、その半数近くは労働者階級に移動している。しかしこれは、戦後の日本で急速な農民層分解が進行してきたとの反映であり、旧中間階級になった人々の27.6%という比率は、やはり他の階級の出身者と比べてかなり高い。このように階級所属に、世代を超えて継承される傾向が顕著である。

それでは時系列的にみたとき、こうした傾向は産業化仮説が主張するように弱まっているだろうか、それとも佐藤[2000]が主張したもの強まっているだろうか。この点を階級カテゴリーを用いて検討してみよう。ただし先述のようにSSM調査で女性が調査対象になったのは1985年以降なので、長期にわたる比較をするため、分析対象は男性に限定せざるを得ない。また図表9のように全年齢階層を分析対象とすると、キャリアの初期にあるエリートや、主要なキャリアを経て非常勤で働く札幌職などの所有階級が労働者階級と判断されるなど、非現実的なケースが含まれることになる。このため、分析対象は35〜54歳のサンプルに限定する。

世代間移動の状況を時系列的に比較するには、いくつかの方法がある。一つの方法は、それぞれの時点について移動指標と呼ばれる統計値を算出して比較するものである。移動指標の中で最も基本になるのは親と異なる階級に所属する人々の比率で、これを事実移動率と呼ぶ。図表9の場合では、親と異なる階級に所属している人は2075人だから、これを総数の3506人で割った0.592が事実移動率となる。35〜54歳男性について事実移動率を計算すると、1955年が0.396、65年が0.545、75年が0.581、85年が0.619、95年が0.607、2005年が0.554となり、85年ころをピークに減少に転じている。ただし事実移動率は、前述した農民層分解のような大規模な構造変動に大きく左右される。個別の階級の閉鎖性の変化についてはの情報を含まない。

そこでよく用いられるのは、オッズ比である。今回のこのような移動表の場合、ある階級Aに所属する確率をpAと、同階級を外に移動する確率をpAをオッズと呼び、これを階級Aの出身者とそれ以外のそれぞれについて計算し、比をとる。つまり、階級A出身者のオッズをOa、他出身者のオッズをO0としたとき、Oa/O0がオッズ比である。階級Aの出身者とそれ以外の間、階級Aへの所属可能性の差がないとき、つまり階級Aが完全に開放的である場合、オッズ比は1となる。階級Aが閉鎖的になればなるほど、オッズ比は上昇する。単に確率pAではなくオッズを用いるのは、pAは上限が1に固定されているため、各階級の量的構成に大きな偏りがあったり、また閉鎖性が非常に大きい場合には、閉鎖性の変化を正確に把握できなくなるからである。

図表10は4つの階級それぞれについて、1955年から2005年までのオッズ比の変化を示したものである。まず注目されるのは、資本家階級のオッズ比が概して他の階級よりも大きく、しかも1975年に低下したあと、2005年まで急上昇を続けていることである。資本家階級がこの30年間で、きわめて閉鎖的な階級になかったことがわかる。他の階級はオッズ比が比較的小さいが、それでも2から5前後と1よりは明らかに大きく、全時点ですべての階級に一定の閉鎖性が認められる。そしてこの10〜20年ほどの間には、いずれの
階級で値もオッズ比が上昇している。総じてみると、1975年まではすべての階級でオッズ比が低下し、産業化仮説が成立していたことがうかがわれるが、85年に資本家階級、95年には労働者階級と旧中間階級、2005年には新中間階級のオッズ比が上昇に転じたとみることができる。

### 6 結論

以上の分析から確認されたのは、第一に階級が経済格差をもたらす基本的な要因であること、第二に階級間の経済格差が拡大していること、第三に階級所属の固定化傾向が認められることである。

まず階級所属は、教育年数、労働経験年数、企業規模などとは独立に、収入に対して大きな影響を及ぼす。とりくに女性の場合、労働経験年数や企業規模に強い効果が認められなかったため、階級所属の役も意味は大きい。また教育年数は、これまで収入を大きく規定する要因とされてきたが、現実にはその効果の多くは階級所属を経由してのものであり、また階級によってその効果の強さが異なる。つまり階級所属は、収入に対して直接に、さらに他の諸要因を媒介することによって間接的に、2つのルートを通じて大きく影響するのである。さらに階級所属は、貧困に陥るか否かの主要な決定要因になっている。貧困率は階級によって大きく異なり、その差は拡大傾向にある。

経済格差全体の中で、階級間格差のもつ重要性は、増大傾向にある。個別にみると、労働者階級と新旧2つの中間階級の間の格差が拡大している。新中間階級の平均収入は労働者階級の2倍を超え、しかも労働者階級との差を広げつつある。

世代間移動の動向をみると、この30年間で資本家階級が急速に閉鎖性を強めている。その3つの階級も、変化は大きいないものの、この10〜20年間に閉鎖性を強める動きを示している。このことは階級が、単に経済的な格差で隔てられているだけではなく、他からの流入を拒む厚い壁で仕切られていることを意味する。職業を中心とした社会階層分類による研究では、世代間移動の動向についてどのような階級概念を用いれば、このように現実に起こっている変化を明確に示すことができるのではないか。

以上の結論は、いわゆる「格差社会」の分析に階級論的アプローチが有効であること、さらにいえば、階級論的アプローチを抜きには、「格差社会」の構造も、また変化の方向も十分には理解できないということ。したがって現代日本は「格差社会」というよりは「階級社会」と呼ばるべきであることを意味する。階級論という社会諸科学に共通のプラットフォーム上で、さらに多くの研究が積み重ねられることが必要であろう。

**注**

2. Roemer [1982: p. 79]を参照。
3. 2005年SSM調査データによると、被雇用男性事務職の役職者比率は年齢とともに上昇し、40歳代では73.3%に達するが、女性事務職では55%に過ぎない。
4. 2005年SSM調査データによると、経営者・役員・自営業
者・家族従業者の平均収入は、従業員規模が2〜4人の場合
は被雇用者の1.75倍だが、5〜9人では2.30倍と2倍を超
え、10〜29人では2.31倍、30〜99人では2.91倍である。

近年、正規労働者とは明らかに賃金水準の異なる非正規
労働者の貧困層が拡大しているが、これらは伝統的な労
働者階級とは異なる一種の「アンダーダークラス」を形成して
いるとみることも可能である。この点については橋本
【2006,2007】を参照された。

1985年SSM調査では、男性サンプルが女性サンプルの2
倍の確率で抽出されているため、有効な男性サンプルを
2分の1抽出したデータによって分析を行っている。

ここで用いた所得関数は、Minier型所得関数を基本とし、
勤続年数に加えて学卒後年数を用い、従業員規模の対数
値を追加したものである。従業員規模に関するデータは
「10〜29人」のように幅をもっているため、両極の値を
加重平均した。

資本家階級と旧中間階級では、いずれの要因も効果が小
さく、意味のある結果が得られない。

文献

Althusser, L. 1965, Pour Marx, Francois Maspéro. 河野健
二・田村敏・西川長文訳、1994【マルクスのために】平凡社。

原純輔・盛山和夫、1999【社会階層・豊かさの中の不平等】
東京大学出版会。

橋本健二、1999【現代日本の階級構造一理論・方法・計量
分析】東信堂。

橋本健二、2001【階級社会日本】青木書店。

橋本健二、2006【階級社会―現代日本の格差を問う】講談
社。

岩本康志、2000【ライフサイクルから見た不平等】国立
社会保険・人口問題研究所編【家族・世帯の変容と社会保
障機能】東京大学出版会。

厚生労働省政策統括官付政策評価官室、2003【平成14年
所得再分配調査報告書】。

Marx, Karl, 1852, Der achttzehnte Brumaire des Louis Bonaparte.

Marx, K., 1859, Kritik der politischen Ökonomie, Vorwort.

Marx, Karl, 1894, Das Kapital, Bd. III.

Marx, Karl & Engels, Friedrich, 1848, Manifest der kommunistischen
Partei.

三橋哲・石室浩、2007【戦後日本の階層構造と社会移動に
に関する基礎分析】2005年社会階層と社会移動調査研究会報
告要旨。

内閣府、2005【経済財政白書】国立印刷局。

OECD, 2006, Income Distribution and Poverty in OECD
Countries in the Second Half of the 1990s.

大竹文雄、2000【90年代の所得格差】【日本労働研究雑誌】7
月号。

大竹文雄・齊藤誠、1999【所得不平等化の背景とその政策
的合意】【季刊社会保障研究】第35巻第1号。

Parkin, Frank, 1978, "Social Stratification," Tom Bottomore &
Robert Nisbet (eds.), History of Sociological Analysis, Basic Books. 橋本講談、1989【社会階層論】アカデミア出版。

Poulantzas, N., 1974, "Les Classes Sociales dans le Capitalisme,

Roemer, John E., 1982, A General Theory of Exploitation and
Class, Harvard University Press。

佐藤俊樹、2000【不平等社会日本】中央公論社。

盛山和夫、2000【中流崩壊とは「物語」に過ぎない】中央公論
2000年11月号。

Sorokin, 1927, Social and Cultural Mobility, Free Press。

Tachibanaki, Toshiaki, 1996, Public Policies and the Japanese
Economy, Macmillan。

橋本俊訳、1998【日本の経済格差】岩波書店。

橋本俊訳、2000【日本の所得格差は拡大しているか】【日本
労働研究雑誌】No.480。

橋本俊訳、2006【格差社会】岩波書店。

橋本俊訳・八木匡、1994【所得分配の現状と最近の推移】石
川経夫編【日本の所得と富の分配】東京大学出版会。

富永健一編、1979【日本の階層構造】東京大学出版会。

富永健一、1992【戦後日本の社会階層とその変動 一九五
〜一九八五年】東京大学社会科学研究所編【現代日本社
会 6 問題の諸相】東京大学出版会。

Williams, R., 1973, "Base and Superstructure in Marxist
Cultural Theory," New Left Review, 82, December。

Wright, E. O., 1978, Class, Crisis and the State, New Left
Books. 江川潤訳、1986【階級・危機・国家】中央大学出版会。

Wright, E. O., 1979, Class Structure and Income Determina-
tion, Academic Press。

Wright, E. O., 1985, Classes, Verso。